

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-21
事務事業名	障害者相談員委託事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成18年度		
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問担当課(室)	社会福祉課
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
小項目 施策	障害者(児)福祉	先電話	64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	身体に障害のある方、知的障害のある方、その家族など。
目的(何のために)	身体に障害のある者の更生支援の相談に応じ、必要な指導を行い、福祉増進に資する。また、知的障害者又はその家族からの相談に応じ、必要な指導、助言を行い福祉増進に資する。
行政活動(どのような方法で)	身体障害者相談員11名、知的障害者相談員5名の方に相談業務を委託し、日常生活に関連した相談に応じてもらうとともに、身体や知的障害のある者に対する住民の認識と理解を深めてもらう。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	医療、就職、年金、施設、家庭などの日常生活に関連した専門知識を必要としない相談については、委託した16名の相談員で対応していくことにより、少しでも多くの障害者やその家族の支援をしていきたい。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
相談・指導件数(身体障害者)	件	-	236	221	
相談・指導件数(知的障害者)	件	-	132	115	
相談取扱人員(身体障害者)	人	-	222	193	
相談取扱人員(知的障害者)	人	-	113	96	
活動実績					
事業費					
直接事業費	千円	-	490	490	
人件費	千円	-	560	177	
事業費計	千円	0	1,050	667	
財源					
国県支出金	千円	-	490	490	
受益者負担	千円	-	-	-	
市債	千円	-	-	-	
一般財源	千円	0	560	177	
必要人員	人	-	0.10	0.02	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	相談・指導件数	説明	身体及び知的障害者相談員が1年間に行った相談及び指導の件数		
	結果指標量	件	-	384	336
	対前年比	%	-	-	87.5%
	活動コスト	円	-	1,050,000	667,000
結果指標	単当たりコスト	円	-	2,734	1,985
	相談取扱人員	説明	相談を取り扱った実人数		
	結果指標量	人	-	335	289
	対前年比	%	-	-	86.3%
結果指標	活動コスト	円	-	1,050,000	667,000
	単当たりコスト	円	-	3,134	2,308

事業の成果			
成果指標名	相談・指導件数	式又は説明	身体及び知的障害者相談員が1年間に行った相談及び指導の件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	-	384	336
対前年比	-	-	87.50%
到達目標値	400	到達目標年度	22年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
行政活動	事業開始当初の目的から変化している		
	対象を見直す必要がある		
	事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	この障害者相談員業務は、平成18年度より県から委託された業務である。
市民ニーズ	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	本市が関与しなければならない事業である		
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
	コスト削減の努力をしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある		
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	大幅なコスト削減は行えないが、現在のやり方でしばらく継続していきたい。	
	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
職	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	事業実施について、職員の見解・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	C
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	課題認識	
	成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	今後、成果指標は向上する余地がある	幅広い日常生活に関する相談に対応できるよう、相談員の研修等も必要である。	
	事業について積極的に情報提供している		

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	相談員の高齢化により、訪問などの活動日数が減少傾向にある。		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	370	結果指標量	330
	成果指標量	400		

総合評価		評価区分<A-E>	妥当性
相対性	相対性	B	A E I D C

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果